

平成 30 年度

湯沢市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算

及び基金運用状況

決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯監第 35 号

令和元年8月9日

湯沢市長 鈴木俊夫様

湯沢市監査委員 石川 耿 一

湯沢市監査委員 柏 原 久 寿

決算並びに基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
平成 30 年度湯沢市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状
況を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	7
審査の対象、期間、方法	8
審査の結果	8
各会計の総括	9
一 般 会 計	19
歳 入	21
歳 出	36
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	49
後期高齢者医療特別会計	53
介護保険特別会計	55
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	57
皆瀬更生園特別会計	58
湯沢財産区特別会計	59
院内財産区特別会計	60
秋ノ宮財産区特別会計	61
簡易水道特別会計	62
下水道特別会計	64
実質収支に関する調書	67
財産に関する調書	68
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、結果	70
むすび	71

平成 30 年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

1. 審査の対象

- 1) 平成 30 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 2) 平成 30 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3) 平成 30 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4) 平成 30 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5) 平成 30 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 6) 平成 30 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 7) 平成 30 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 8) 平成 30 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 9) 平成 30 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
- 10) 平成 30 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 11) 平成 30 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和元年 7 月 12 日から令和元年 7 月 26 日まで

3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。

各 会 計 の 総 括

決算の概要

平成 30 年度の各会計決算は、一般会計と 10 の特別会計で構成されている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	29,319,911,000	28,801,668,538	28,159,471,228	642,197,310
特別会計	14,881,804,000	14,482,193,311	14,238,581,398	243,611,913
合 計	44,201,715,000	43,283,861,849	42,398,052,626	885,809,223

各会計の決算額

(単位：円)

会計 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	28,801,668,538	28,159,471,228	642,197,310
特 別 会 計	14,482,193,311	14,238,581,398	243,611,913
国民健康保険	5,007,309,718	4,990,941,578	16,368,140
後期高齢者医療	533,893,481	532,539,045	1,354,436
介護保険	5,569,955,283	5,447,523,877	122,431,406
養護老人ホーム 愛 宕 荘	278,335,506	251,096,905	27,238,601
皆瀬更生園	393,132,194	391,745,054	1,387,140
湯沢財産区	18,926,492	472,199	18,454,293
院内財産区	42,486,477	8,757,594	33,728,883
秋ノ宮財産区	26,211,260	4,514,022	21,697,238
簡易水道	577,238,575	577,074,581	163,994
下水道	2,034,704,325	2,033,916,543	787,782
合 計	43,283,861,849	42,398,052,626	885,809,223

普通会計における財政状況

1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	30,175,409	31,459,707	27,695,777	28,985,178
歳 出 総 額 (B)	29,207,405	30,776,357	27,055,604	28,314,355
歳入歳出差引(A - B) (C)	968,004	683,350	640,173	670,823
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	115,028	27,037	65,827	118,337
実質収支(C - D) (E)	852,976	656,313	574,346	552,486
単 年 度 収 支 (F)	195,172	△ 196,663	△ 81,967	△ 21,860
積 立 金 (G)	542,525	423,122	324,610	282,713
繰 上 償 還 金 (H)	0	800,025	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	215,461	335,387	278,853
実質単年度収支(F+G+H-I)	737,697	811,023	△ 92,744	△ 18,000

普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 経 常 収 支 比 率	87.3	90.4	94.6	94.5
② 実 質 公 債 費 比 率	11.7	11.4	11.6	12.0
③ 財 政 力 指 数	0.29	0.29	0.30	0.30
④ 実 質 収 支 比 率	5.0	4.0	3.6	3.5
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	15.9	14.7	14.7	14.6

①経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費(地方債の元利償還費)のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、平成30年度は94.5%であった。

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常一般財源等 (A)		17,307,519	16,564,788	15,950,391	15,775,797
うち減収補てん債特例分		0	0	0	0
うち臨時財政対策債		912,472	693,648	676,639	664,184
経常経費充当一般財源等 (B)		15,117,208	14,981,481	15,092,316	14,911,814
経常収支比率(B)/(A)		87.3	90.4	94.6	94.5
経常収支比率の内訳	人 件 費	22.8	23.4	22.2	21.6
	扶 助 費	7.4	7.6	9.1	8.7
	公 債 費	18.5	17.8	17.5	17.4
	物 件 費	9.2	10.9	12.2	12.1
	維 持 補 修 費	3.7	3.8	3.7	4.2
	補 助 費 等	12.5	13.0	13.9	14.1
	繰 出 金	13.2	13.8	16.0	16.5

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%以上になると起債に当たり許可が必要となる。

平成30年度は、前年度を上回り12.0%となっており、内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
分子側	公債費充当一般財源等額 A	3,200,443	3,017,007	2,860,121	2,800,849
	①+②+③+④+⑤ B	1,464,812	1,446,574	1,603,337	1,609,445
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	3,074,737	2,924,087	2,866,738	2,809,709
	計(A+B-C) D	1,590,518	1,539,494	1,596,720	1,600,585
分母側	標準税収入額等 E	5,169,954	5,170,285	5,195,623	5,166,427
	普通交付税額 F	11,053,909	10,640,235	10,025,350	9,840,327
	臨時財政対策債発行可能額 G	912,472	693,648	676,639	664,184
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	3,074,737	2,924,087	2,866,738	2,809,709
	計(E+F+G-C) H	14,061,598	13,580,081	13,030,874	12,861,229
実質公債費比率(D/H)(単年度)		11.31108	11.33641	12.25336	12.44504
実質公債費比率の平均値(3年度分)※		11.7	11.4	11.6	12.0

※ 当該年度を含む。

〔算定に使用される数値の説明〕

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
- ② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- ③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
- ④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- ⑤ 一時借入金の利子
- ⑥ 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- ⑦ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- ⑧ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)
- ⑨ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)
- ⑩ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
- ⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)

③財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額	4,122,922	4,122,418	4,132,721	4,118,741
基準財政需要額	13,877,924	13,984,380	13,687,207	13,679,442
財政力指数(3年度分平均)※	0.29	0.29	0.30	0.30

※ 当該年度を含む。

④実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模(通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額)に対する実質収支(歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの)の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本市の場合、平成30年度は3.5%であった。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実 質 収 支 額	852,976	656,313	574,346	552,486
標 準 財 政 規 模	17,136,335	16,504,168	15,897,612	15,670,938
実 質 収 支 比 率	5.0	4.0	3.6	3.5

⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費(繰上償還分除く)に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本市の場合、平成30年度は14.6%であった。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公債費充当一般財源等額	3,200,443	2,953,807	2,796,932	2,737,649
一 般 財 源 総 額	20,095,265	20,059,072	19,086,550	18,776,088
公 債 費 負 担 比 率	15.9	14.7	14.7	14.6

3. 決算額の推移

【歳入】

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地 方 税 ①	3,988,588	4,005,445	3,962,027	3,968,565
市 民 税	1,514,552	1,543,416	1,520,407	1,557,069
固 定 資 産 税	2,001,258	1,970,343	1,966,889	1,935,563
軽 自 動 車 税	121,096	141,652	145,614	150,407
市 町 村 た ば こ 税	321,729	317,086	299,047	295,704
そ の 他 税	29,953	32,948	30,070	29,822
地 方 譲 与 税 ②	280,360	277,623	276,941	279,586
地方消費税交付金等各種交付金 ③	1,039,652	915,399	969,869	985,820
地方特例交付金 ④	11,169	11,555	12,758	15,460
地 方 交 付 税 ⑤	12,447,201	12,031,787	11,458,854	11,390,424
一般財源(①+②+③+④+⑤)	17,766,970	17,241,809	16,680,449	16,639,855
国 庫 支 出 金	4,241,291	3,640,130	3,618,739	3,098,517
都 道 府 県 支 出 金	2,383,617	2,189,033	2,338,837	2,832,294
地 方 債	2,934,172	4,507,248	1,611,839	3,011,284
そ の 他	2,849,359	3,881,487	3,445,913	3,403,228
歳 入 合 計	30,175,409	31,459,707	27,695,777	28,985,178

指数表示(平成27年度を100とした場合)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地 方 税 ①	100	100	99	100
市 民 税	100	102	100	103
固 定 資 産 税	100	99	98	97
軽 自 動 車 税	100	117	120	124
市 町 村 た ば こ 税	100	99	93	92
そ の 他 税	100	110	100	100
地 方 譲 与 税 ②	100	99	99	100
地方消費税交付金等各種交付金 ③	100	88	93	95
地方特例交付金 ④	100	104	114	138
地 方 交 付 税 ⑤	100	97	92	92
一般財源(①+②+③+④+⑤)	100	97	94	94
国 庫 支 出 金	100	86	85	73
都 道 府 県 支 出 金	100	92	98	119
地 方 債	100	154	55	103
そ の 他	100	136	121	119
歳 入 合 計	100	104	92	96

【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	4,321,065	4,342,229	3,970,543	3,842,284
扶 助 費	4,745,931	4,877,909	4,858,885	4,769,733
公 債 費	3,273,768	3,839,003	2,897,617	2,818,505
物 件 費	2,789,211	2,810,586	2,996,043	3,148,791
維 持 補 修 費	782,406	795,027	1,040,679	1,179,991
補 助 費 等	3,770,110	5,070,926	3,502,852	3,475,624
繰 出 金	3,435,614	3,350,123	3,423,412	3,330,364
積 立 金	940,055	1,036,065	1,140,102	1,069,271
投資・出資金・貸付金	563,844	566,200	565,300	902,300
投 資 的 経 費	4,585,401	4,088,289	2,660,171	3,777,492
歳 出 合 計	29,207,405	30,776,357	27,055,604	28,314,355

指数表示(平成27年度を100とした場合)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	100	101	92	89
扶 助 費	100	103	102	101
公 債 費	100	117	89	86
物 件 費	100	101	107	113
維 持 補 修 費	100	102	133	151
補 助 費 等	100	135	93	92
繰 出 金	100	98	100	97
積 立 金	100	110	121	114
投資・出資金・貸付金	100	100	100	160
投 資 的 経 費	100	89	58	82
歳 出 合 計	100	105	93	97

【歳出】 目的別決算額

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議 会 費	230,252	198,600	191,590	180,050
総 務 費	4,201,163	4,083,911	3,758,966	3,632,649
民 生 費	8,619,465	8,393,649	8,493,836	8,066,617
衛 生 費	2,221,133	3,537,668	1,849,581	1,908,759
労 働 費	197,906	177,554	141,700	97,786
農 林 水 産 業 費	1,233,472	1,346,427	1,545,107	2,068,107
商 工 費	1,181,338	980,078	1,040,563	1,518,331
土 木 費	4,237,281	3,139,272	3,652,415	3,336,871
消 防 費	1,144,602	1,248,692	1,225,772	1,272,393
教 育 費	2,664,831	3,824,651	2,248,193	3,342,972
災 害 復 旧 費	2,194	1,667	3,261	71,312
公 債 費	3,273,768	3,839,003	2,897,617	2,818,505
諸 支 出 金	0	5,185	7,003	3
歳 出 合 計	29,207,405	30,776,357	27,055,604	28,314,355

指数表示(平成27年度を100とした場合)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議 会 費	100	86	83	78
総 務 費	100	97	90	87
民 生 費	100	97	99	94
衛 生 費	100	159	83	86
労 働 費	100	90	72	49
農 林 水 産 業 費	100	109	125	168
商 工 費	100	83	88	129
土 木 費	100	74	86	79
消 防 費	100	109	107	111
教 育 費	100	144	84	125
災 害 復 旧 費	100	76	149	3,250
公 債 費	100	117	89	86
諸 支 出 金	—	皆増	皆増	皆増
歳 出 合 計	100	105	93	97

市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額(起債額)の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	2,934,172	4,507,248	1,611,839	3,011,284
特 別 会 計	583,700	572,400	516,300	508,000
簡 易 水 道	144,800	116,000	65,100	68,500
下 水 道	438,900	456,400	451,200	439,500
計	3,517,872	5,079,648	2,128,139	3,519,284

一般会計及び特別会計における公債費(市債元金償還金、市債利子及び公債諸費)の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	3,597,094	4,148,351	3,177,625	3,096,506
特 別 会 計	1,456,950	1,442,095	1,461,073	1,476,897
墓 地 公 園	15,317	—	—	—
簡 易 水 道	329,168	327,385	333,077	334,047
下 水 道	1,112,465	1,114,710	1,127,996	1,142,850
計	5,054,044	5,590,446	4,638,698	4,573,403
(参考)うち元金償還金	4,056,143	4,680,887	3,826,476	3,817,648
(参考)うち利子及び公債諸費	997,901	909,559	812,222	755,755

他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特 別 会 計	2,918,876	2,837,888	2,945,974	2,877,861
国民健康保険	562,545	532,023	551,085	462,789
後期高齢者医療	207,226	202,809	205,824	211,189
介護保険	796,483	807,656	771,145	766,043
介護サービス	72,992	—	—	—
皆瀬更生園	64,230	90,600	133,326	148,070
墓地公園	8,900	—	—	—
簡易水道	253,500	257,800	268,000	282,200
下水道	953,000	947,000	1,016,594	1,007,570
企業会計 上水道	84,663	127,561	119,980	114,124
計	3,003,539	2,965,449	3,065,954	2,991,985

一 般 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	28,801,668,538 円
	歳出	28,159,471,228 円
	差引残額	642,197,310 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 決算の状況

(1) 決算額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
30(A)		29,319,911,000	28,801,668,538	28,159,471,228	642,197,310	98.2	96.0
29(B)		28,290,198,000	27,519,665,415	26,889,463,632	630,201,783	97.3	95.0
比較増減(C) (A)-(B)		1,029,713,000	1,282,003,123	1,270,007,596	11,995,527	0.9	1.0
増減率 (C)/(B)		3.6	4.7	4.7	1.9	—	—

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額 (A)	28,801,668,538	27,519,665,415
歳出総額 (B)	28,159,471,228	26,889,463,632
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	642,197,310	630,201,783
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	100,390,000	65,827,000
実質収支 (C)-(D)=(E)	541,807,310	564,374,783
前年度実質収支 (F)	564,374,783	647,836,445
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 22,567,473	△ 83,461,662
積立金 (H)	282,713,000	324,610,000
繰上償還金 (I)	0	0
積立金取崩し額 (J)	278,853,000	335,387,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 18,707,473	△ 94,238,662

3. 財源別決算状況

財源別収入比較表

(単位：千円、%)

財源別		区 分	決算額		構成比	
			平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
自主財源	市	税	3,968,565	3,962,027	13.8	14.4
		分担金及び負担金	95,178	116,122	0.3	0.4
		使用料及び手数料	223,524	222,075	0.8	0.8
		財産収入	68,939	77,272	0.2	0.3
		寄附金	337,707	337,150	1.2	1.2
		繰入金	937,989	854,822	3.3	3.1
		繰越金	630,202	674,873	2.2	2.5
		諸収入	921,289	1,012,789	3.2	3.7
		小計	7,183,393	7,257,130	25.0	26.4
依存財源		地方譲与税	279,586	276,941	1.0	1.0
		利子割交付金	6,037	6,832	0.0	0.0
		配当割交付金	6,441	9,050	0.0	0.0
		株式等譲渡所得割交付金	5,787	8,478	0.0	0.0
		地方消費税交付金	910,991	890,487	3.2	3.2
		自動車取得税交付金	56,564	55,022	0.2	0.2
		地方特例交付金	15,460	12,758	0.0	0.1
		地方交付税	11,390,424	11,458,854	39.5	41.6
		交通安全対策特別交付金	4,939	5,030	0.0	0.0
		国庫支出金	3,098,517	3,593,449	10.8	13.1
		県支出金	2,832,246	2,333,795	9.8	8.5
		市債	3,011,284	1,611,839	10.5	5.9
		小計	21,618,276	20,262,535	75.0	73.6
合 計			28,801,669	27,519,665	100.0	100.0

- ・ 自主財源の年度別割合
 - 平成26年度 20.0%
 - 平成27年度 22.2%
 - 平成28年度 24.7%
 - 平成29年度 26.4%
 - 平成30年度 25.0%

前年度に比較して依存財源の市債が増加し、自主財源の諸収入が減少していることから自主財源の割合は下がっている。

歳 入

1. 決算状況

平成30年度一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30(A)	29,319,911,000	29,117,008,183	28,801,668,538	28,905,821	286,433,824	98.2	98.9
29(B)	28,290,198,000	27,856,987,538	27,519,665,415	22,853,395	314,468,728	97.3	98.8
比較増減(C) (A)-(B)	1,029,713,000	1,260,020,645	1,282,003,123	6,052,426	△ 28,034,904	0.9	0.1
増減率 (C)/(B)	3.6	4.5	4.7	26.5	△ 8.9	—	—

2. 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30(A)	3,907,219,000	4,227,429,045	3,968,564,760	20,368,521	238,495,764	101.6	93.9
29(B)	3,912,863,000	4,242,018,282	3,962,026,822	20,615,663	259,375,797	101.3	93.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 5,644,000	△ 14,589,237	6,537,938	△ 247,142	△ 20,880,033	0.3	0.5
増減率 (C)/(B)	△ 0.1	△ 0.3	0.2	△ 1.2	△ 8.1	—	—

調定額は前年度比 14,589,237 円(0.3%)減少し 4,227,429,045 円となっている。
 収入済額は前年度比 6,537,938 円(0.2%)増加し 3,968,564,760 円となっている。
 不納欠損額は 20,368,521 円で前年度から 247,142 円(1.2%)減少している。

市 税 収 入 状 況

・ 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	1,624,821,062	1,557,068,542	5,031,214	62,721,306	95.8
個 人	1,398,608,162	1,334,781,399	4,931,214	58,895,549	95.4
現 年 課 税 分	1,334,076,450	1,322,276,402	0	11,800,048	99.1
滞 納 繰 越 分	64,531,712	12,504,997	4,931,214	47,095,501	19.4
法 人	226,212,900	222,287,143	100,000	3,825,757	98.3
現 年 課 税 分	222,459,000	220,902,200	0	1,556,800	99.3
滞 納 繰 越 分	3,753,900	1,384,943	100,000	2,268,957	36.9
固 定 資 産 税	2,118,927,705	1,935,562,637	15,005,607	168,359,461	91.3
固 定 資 産 税	2,068,553,305	1,885,188,237	15,005,607	168,359,461	91.1
現 年 課 税 分	1,886,177,400	1,849,734,758	5,067,460	31,375,182	98.1
滞 納 繰 越 分	182,375,905	35,453,479	9,938,147	136,984,279	19.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,374,400	50,374,400	0	0	100.0
現 年 課 税 分	50,374,400	50,374,400	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	156,904,061	150,407,464	331,700	6,164,897	95.9
現 年 課 税 分	150,375,300	148,272,505	0	2,102,795	98.6
滞 納 繰 越 分	6,528,761	2,134,959	331,700	4,062,102	32.7
市 町 村 た ば こ 税	295,703,867	295,703,867	0	0	100.0
現 年 課 税 分	295,703,867	295,703,867	0	0	100.0
入 湯 税	31,072,350	29,822,250	0	1,250,100	96.0
現 年 課 税 分	29,869,800	29,737,800	0	132,000	99.6
滞 納 繰 越 分	1,202,550	84,450	0	1,118,100	7.0
計	4,227,429,045	3,968,564,760	20,368,521	238,495,764	93.9

・税目別収入状況の推移

(単位：円、%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	30	1,534,726,000	1,624,821,062	1,557,068,542	5,031,214	62,721,306	95.8
	29	1,490,353,000	1,594,954,817	1,520,407,385	5,700,651	68,846,781	95.3
	28	1,515,802,000	1,626,718,405	1,543,415,678	8,054,499	75,248,228	94.9
	27	1,482,776,000	1,606,922,999	1,514,552,490	10,657,804	81,712,705	94.3
固定 資産税	30	1,906,137,000	2,118,927,705	1,935,562,637	15,005,607	168,359,461	91.3
	29	1,951,633,000	2,163,832,787	1,966,888,270	14,199,012	182,745,505	90.9
	28	1,943,344,000	2,180,802,205	1,970,343,178	26,124,840	184,334,187	90.3
	27	1,976,847,000	2,248,610,765	2,001,257,618	47,947,142	199,406,005	89.0
軽自動車 税	30	149,931,000	156,904,061	150,407,464	331,700	6,164,897	95.9
	29	144,345,000	152,910,820	145,613,859	716,000	6,580,961	95.2
	28	140,949,000	148,628,420	141,652,100	755,400	6,220,920	95.3
	27	120,374,000	127,708,207	121,095,819	565,968	6,046,420	94.8
市町村 たばこ税	30	287,882,000	295,703,867	295,703,867	0	0	100.0
	29	297,594,000	299,047,258	299,047,258	0	0	100.0
	28	311,575,000	317,086,129	317,086,129	0	0	100.0
	27	321,876,000	321,729,099	321,729,099	0	0	100.0
入湯税	30	28,543,000	31,072,350	29,822,250	0	1,250,100	96.0
	29	28,938,000	31,272,600	30,070,050	0	1,202,550	96.2
	28	24,164,000	34,238,600	32,947,550	0	1,291,050	96.2
	27	27,316,000	32,111,200	29,952,550	0	2,158,650	93.3
計	30	3,907,219,000	4,227,429,045	3,968,564,760	20,368,521	238,495,764	93.9
	29	3,912,863,000	4,242,018,282	3,962,026,822	20,615,663	259,375,797	93.4
	28	3,935,834,000	4,307,473,759	4,005,444,635	34,934,739	267,094,385	93.0
	27	3,929,189,000	4,337,082,270	3,988,587,576	59,170,914	289,323,780	92.0

収入率は、合計で前年度の 93.4% から 0.5 ポイント上昇し 93.9% である。

2款 地方譲与税

地方税収入の1つであるが、いったん国税として徴収され法令に定める配分基準にしたがって地方公共団体に譲与されているもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	279,586,000	279,586,000	279,586,000	100.0	100.0
29(B)	276,941,000	276,941,000	276,941,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	2,645,000	2,645,000	2,645,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	1.0	1.0	1.0	—	—

3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	6,037,000	6,037,000	6,037,000	100.0	100.0
29(B)	6,832,000	6,832,000	6,832,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 795,000	△ 795,000	△ 795,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 11.6	△ 11.6	△ 11.6	—	—

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	6,441,000	6,441,000	6,441,000	100.0	100.0
29(B)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,609,000	△ 2,609,000	△ 2,609,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 28.8	△ 28.8	△ 28.8	—	—

5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	5,787,000	5,787,000	5,787,000	100.0	100.0
29(B)	8,478,000	8,478,000	8,478,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,691,000	△ 2,691,000	△ 2,691,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 31.7	△ 31.7	△ 31.7	—	—

6款 地方消費税交付金

地方消費税収入額について、県から市町村に対し2分の1相当額が、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	910,991,000	910,991,000	910,991,000	100.0	100.0
29(B)	890,487,000	890,487,000	890,487,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	20,504,000	20,504,000	20,504,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.3	2.3	2.3	—	—

7款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	56,564,000	56,564,000	56,564,000	100.0	100.0
29(B)	55,022,000	55,022,000	55,022,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	1,542,000	1,542,000	1,542,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.8	2.8	2.8	—	—

8款 地方特例交付金

平成 11 年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別税額控除などの地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	15,460,000	15,460,000	15,460,000	100.0	100.0
29(B)	12,758,000	12,758,000	12,758,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	2,702,000	2,702,000	2,702,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	21.2	21.2	21.2	—	—

9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税(所得税、法人税、消費税、酒税)の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額(財源不足額)により算出される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	11,390,424,000	11,390,424,000	11,390,424,000	100.0	100.0
29(B)	11,458,854,000	11,458,854,000	11,458,854,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 68,430,000	△ 68,430,000	△ 68,430,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	—	—

10 款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が市町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	4,939,000	4,939,000	4,939,000	100.0	100.0
29(B)	5,030,000	5,030,000	5,030,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 91,000	△ 91,000	△ 91,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	—	—

11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30(A)	92,224,000	104,485,369	95,177,799	7,813,641	1,493,929	103.2	91.1
29(B)	118,250,000	127,626,294	116,122,445	0	11,503,849	98.2	91.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 26,026,000	△ 23,140,925	△ 20,944,646	7,813,641	△ 10,009,920	5.0	0.1
増減率 (C)/(B)	△ 22.0	△ 18.1	△ 18.0	皆増	△ 87.0	—	—

12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30(A)	210,359,000	227,621,788	223,523,800	0	4,097,988	106.3	98.2
29(B)	211,933,000	225,720,011	222,074,717	0	3,645,294	104.8	98.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,574,000	1,901,777	1,449,083	0	452,694	1.5	△ 0.2
増減率 (C)/(B)	△ 0.7	0.8	0.7	—	12.4	—	—

13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	3,304,991,000	3,098,517,484	3,098,517,484	93.8	100.0
29(B)	3,698,197,000	3,593,448,692	3,593,448,692	97.2	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 393,206,000	△ 494,931,208	△ 494,931,208	△ 3.4	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 10.6	△ 13.8	△ 13.8	—	—

14款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	3,023,683,000	2,832,245,768	2,832,245,768	93.7	100.0
29(B)	2,920,148,000	2,333,795,169	2,333,795,169	79.9	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	103,535,000	498,450,599	498,450,599	13.8	0.0
増減率 (C)/(B)	3.5	21.4	21.4	—	—

15款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30(A)	66,744,000	74,444,762	68,938,590	0	5,506,172	103.3	92.6
29(B)	74,195,000	81,622,644	77,271,690	0	4,350,954	104.1	94.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 7,451,000	△ 7,177,882	△ 8,333,100	0	1,155,218	△ 0.8	△ 2.1
増減率 (C)/(B)	△ 10.0	△ 8.8	△ 10.8	—	26.6	—	—

財産収入項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	17,730,014	20,322,469	△ 2,592,455	△ 12.8
利子及び配当金	3,468,935	4,204,288	△ 735,353	△ 17.5
不動産売払収入	13,829,004	14,598,574	△ 769,570	△ 5.3
物品売払収入	33,819,437	38,077,959	△ 4,258,522	△ 11.2
生産物売払収入	91,200	68,400	22,800	33.3
計	68,938,590	77,271,690	△ 8,333,100	△ 10.8

16款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	328,358,000	337,707,500	337,707,500	102.8	100.0
29(B)	328,652,000	337,150,515	337,150,515	102.6	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 294,000	556,985	556,985	0.2	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 0.1	0.2	0.2	—	—

内訳は、一般寄附金 10,050,000 円、ふるさと輝き寄附金 325,342,500 円、プロジェクト型寄附金 1,515,000 円、地方創生応援税制寄附金 800,000 円である。

17款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	939,938,000	937,989,509	937,989,509	99.8	100.0
29(B)	874,722,000	854,822,105	854,822,105	97.7	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	65,216,000	83,167,404	83,167,404	2.1	0.0
増減率 (C)/(B)	7.5	9.7	9.7	—	—

内訳は、特別会計繰入金 5,323,509 円、基金繰入金 932,666,000 円である。

18 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	630,201,000	630,201,783	630,201,783	100.0	100.0
29(B)	674,873,000	674,873,445	674,873,445	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 44,672,000	△ 44,671,662	△ 44,671,662	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6	—	—

19 款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30(A)	906,581,000	958,852,175	921,288,545	723,659	36,839,971	101.6	96.1
29(B)	979,774,000	1,050,619,381	1,012,788,815	2,237,732	35,592,834	103.4	96.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 73,193,000	△ 91,767,206	△ 91,500,270	△ 1,514,073	1,247,137	△ 1.8	△ 0.3
増減率 (C)/(B)	△ 7.5	△ 8.7	△ 9.0	△ 67.7	3.5	—	—

諸収入項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	8,773,069	5,601,110	3,171,959	56.6
市預金利子	159,898	206,427	△ 46,529	△ 22.5
貸付金元利収入	571,492,471	647,561,958	△ 76,069,487	△ 11.7
受託事業収入	2,175,067	2,518,975	△ 343,908	△ 13.7
雑 入	338,688,040	356,900,345	△ 18,212,305	△ 5.1
計	921,288,545	1,012,788,815	△ 91,500,270	△ 9.0

20 款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
30(A)	3,233,384,000	3,011,284,000	3,011,284,000	93.1	100.0
29(B)	1,773,139,000	1,611,839,000	1,611,839,000	90.9	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	1,460,245,000	1,399,445,000	1,399,445,000	2.2	0.0
増減率 (C)/(B)	82.4	86.8	86.8	—	—

市債の項目別借入額

(単位：千円)

区 分			借入額
農林水産業債	公共事業等債		17,600
	公共事業等債(繰越明許費)		13,800
土木債	公営住宅整備債	公営住宅整備事業債	57,600
	道路橋梁整備債	豪雪対策事業債	33,200
		公共施設等適正管理推進事業債	13,500
	防災対策事業債	自然災害防止事業債	3,600
		自然災害防止事業債(繰越明許費)	100
公共事業等債(繰越明許費)		19,400	
消防債	緊急防災・減災事業債		25,100
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	576,600
		過疎対策事業債(繰越明許費)	63,000
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	2,300
臨時財政対策債			664,184
合併特例債	市町村合併特例事業債		1,070,300
	市町村合併特例事業債(繰越明許費)		39,800
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債		11,200
商工債	地域総合整備債	地域総合整備資金貸付事業債	400,000
計			3,011,284

3. 一時借入金

平成30年3月議会で可決した平成30年度一般会計予算の第4条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、基金の繰替運用により対応しており、年度間を通じて一時借入は行われていないため、一時借入金利子の執行額はない。

4. 不納欠損額

(単位：円、%)

区分 年度	市 税	税 外	計
30(A)	20,368,521	8,537,300	28,905,821
29(B)	20,615,663	2,237,732	22,853,395
比較増減(C) (A)-(B)	△ 247,142	6,299,568	6,052,426
増減率 (C)/(B)	△ 1.2	281.5	26.5

前年度に比較して6,052,426円(26.5%)の増加となっている。

市税の不納欠損の内訳は、現年課税分で固定資産税5,067,460円、滞納繰越分で個人市民税4,931,214円、法人市民税100,000円、固定資産税9,938,147円、軽自動車税が331,700円である。市税の調定額4,227,429,045円に対する不納欠損額20,368,521円の割合は0.5%となる。

税外分は、11款分担金及び負担金の負担金7,813,641円、19款諸収入の雑入723,659円である。

5. 収入未済額

(単位：円、%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
30(A)	238,495,764	47,938,060	286,433,824
29(B)	259,375,797	55,092,931	314,468,728
比較増減(C) (A)-(B)	△ 20,880,033	△ 7,154,871	△ 28,034,904
増減率 (C)/(B)	△ 8.1	△ 13.0	△ 8.9

前年度に比較して28,034,904円(8.9%)の減少となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税62,721,306円、固定資産税168,359,461円、軽自動車税6,164,897円、入湯税1,250,100円であり、前年度より20,880,033円の減である。税外分については次のとおりである。

(単位：円)

区 分			収入未済額	
分担金及び負担金	農業費分担金	老朽ため池等整備事業分担金	67,000	
	長寿福祉費負担金	老人福祉施設入所者等負担金	76,500	
	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	1,350,429	
使用料及び手数料	総務管理使用料	行政財産使用料	176,888	
	商工使用料	熱水使用料	378,000	
		温泉給湯使用料	118,800	
	住宅使用料		3,385,500	
土木手数料	墓地管理手数料	38,800		
財産収入	土地建物貸付収入	普通財産貸付収入	5,506,172	
諸収入	民生費貸付金 元利収入	更生資金貸付金元金収入	1,151,000	
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,768,388	
		ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金 元利収入	197,000	
	労働費貸付金 元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	75,000	
	弁償金		4,222,800	
	違約金及び延納利息		67,608	
	学校給食費		1,916,050	
	雑入	光熱水費負担金		56,500
		児童扶養手当返還金		1,039,130
		生活保護費返還金		22,411,274
		施設管理費負担金		142,192
		介護サービス費収入		4,308
		特別障害者手当返還金		1,176,000
児童手当返還金			105,000	
学校給食費(移行前滞納繰越分)		2,406,471		
雑入		101,250		
計			47,938,060	

6. 市税の減免の状況

市税(国民健康保険税を除く)の減免状況は、579件、13,785,000円となっており、前年度と比較すると9件の減で、金額は537,400円の減である。

項目別では、固定資産税 313件 10,381,700円、市県民税(個人)20件 651,300円、軽自動車税 224件 1,764,600円、市民税(法人)22件 987,400円となっている。軽自動車税と市民税(法人)を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

7. 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、湯沢市工業等振興条例によるものが2件 32,981,400円、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが3件 64,937,800円、湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例によるものが1件 569,300円となっている。

歳 出

1. 決算状況

平成30年度一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	29,319,911,000	28,159,471,228	654,521,000	505,918,772	96.0
29(B)	28,290,198,000	26,889,463,632	864,302,000	536,432,368	95.0
比較増減(C) (A)-(B)	1,029,713,000	1,270,007,596	△ 209,781,000	△ 30,513,596	1.0
増減率 (C)/(B)	3.6	4.7	△ 24.3	△ 5.7	-

2. 補正予算

補正予算額は1,367,509,000円で、当初予算額27,088,100,000円に対し5.0%の補正率である。前年度の補正予算額1,464,915,000円(補正率5.6%)に比較すると97,406,000円減少している。

款項別補正予算額の状況は、次のとおりである。

補正予算額の状況

(単位：千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議 会 費	議 会 費	174,205	7,348	4.2
総 務 費	総 務 管 理 費	2,671,700	△ 108,259	△ 4.1
	徴 税 費	197,503	△ 5,967	△ 3.0
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	115,014	5,046	4.4
	選 挙 費	29,379	△ 305	△ 1.0
	統 計 調 査 費	11,098	△ 5,876	△ 52.9
	監 査 委 員 費	10,214	8,703	85.2
民 生 費	社 会 福 祉 費	4,838,679	△ 45,941	△ 0.9
	児 童 福 祉 費	2,345,540	38,777	1.7
	生 活 保 護 費	916,698	53,193	5.8
	国 民 年 金 費	18,123	△ 2,745	△ 15.1
	災 害 救 助 費	1,500	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
衛生費	保健衛生費	998,730	△ 41,549	△ 4.2
	清掃費	700,284	△ 26,718	△ 3.8
	上水道費	111,777	2,350	2.1
	下水道費	1,069,556	△ 37,077	△ 3.5
労働費	労働諸費	130,769	2,317	1.8
農林水産業費	農業費	1,188,771	89,603	7.5
	林業費	105,147	△ 1,319	△ 1.3
商工費	商工費	1,072,327	394,791	36.8
土木費	土木管理費	78,561	△ 7,023	△ 8.9
	道路橋梁費	1,787,212	362,548	20.3
	河川費	37,634	△ 14,788	△ 39.3
	都市計画費	363,523	△ 31,923	△ 8.8
	住宅費	176,975	1,257	0.7
消防費	消防費	1,330,924	△ 60,819	△ 4.6
教育費	教育総務費	268,240	37,815	14.1
	小学校費	324,766	19,136	5.9
	中学校費	231,272	9,312	4.0
	社会教育費	1,175,252	14,697	1.3
	保健体育費	1,008,751	12,289	1.2
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	2,342	20,736	885.4
	公共土木施設災害復旧費	120	78,910	65,758.3
公債費	公債費	3,109,562	△ 7,376	△ 0.2
諸支出金	普通財産取得費	2	0	0.0
	基金費	465,950	606,366	130.1
予備費	予備費	20,000	0	0.0
計		27,088,100	1,367,509	5.0

3. 予備費の充用

予備費の充用は3件13,616,000円で、内訳は、6款1項3目13節へ1,966,000円、11款2項1目13節へ9,950,000円、同15節へ1,700,000円である。

4. 翌年度へ繰り越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、100,390,000円である。

5. 不 用 額

不用額は、505,918,772円で、予算現額に対する割合は1.7%となっている。

予算現額に対して不用額比率の高い款は、次のとおりである。

主なものは、労働費では地方創生事業（企業誘致対策事業）、災害復旧費では公共土木施設災害復旧費、総務費では一般職人件費時間外勤務手当等の実績によるものである。

(単位：円、%)

款	予算現額(A)	不用額(B)	不用額比率 (B)/(A)
労働費	133,086,000	10,935,104	8.2
災害復旧費	113,758,000	4,683,360	4.1
総務費	2,932,891,000	96,894,808	3.3

6. 各款別予算執行状況

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	181,553,000	179,431,301	0	2,121,699	98.8	0.6
29(B)	193,096,000	191,302,435	0	1,793,565	99.1	0.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 11,543,000	△ 11,871,134	0	328,134	△ 0.3	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 6.0	△ 6.2	—	18.3	—	—

※ 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	76,626,096 円
議員期末手当	23,529,902 円
議員共済会負担金	29,113,200 円

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	2,932,891,000	2,732,115,192	103,881,000	96,894,808	93.2	9.7
29(B)	2,913,196,000	2,803,355,503	4,641,000	105,199,497	96.2	10.4
比較増減(C) (A)-(B)	19,695,000	△ 71,240,311	99,240,000	△ 8,304,689	△ 3.0	△ 0.7
増減率 (C)/(B)	0.7	△ 2.5	2,138.3	△ 7.9	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項 \ 区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,380,768,131	87.1	2,388,267,568	85.2	△ 7,499,437	△ 0.3
徴 税 費	181,917,812	6.7	185,664,689	6.6	△ 3,746,877	△ 2.0
戸籍住民基本台帳費	118,314,270	4.3	86,259,875	3.1	32,054,395	37.2
選 挙 費	26,987,612	1.0	115,513,616	4.1	△ 88,526,004	△ 76.6
統 計 調 査 費	5,213,980	0.2	9,193,545	0.3	△ 3,979,565	△ 43.3
監 査 委 員 費	18,913,387	0.7	18,456,210	0.7	457,177	2.5
計	2,732,115,192	100.0	2,803,355,503	100.0	△ 71,240,311	△ 2.5

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

市有林森林整備事業	96,275,148 円
普通財産管理費	88,101,901 円
ふるさと納税推進事業	150,564,099 円
空家等対策事業	86,487,753 円
生活バス路線運行対策事業	113,527,748 円

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	8,163,824,000	8,009,166,933	4,400,000	150,257,067	98.1	28.4
29(B)	8,641,667,000	8,440,306,251	0	201,360,749	97.7	31.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 477,843,000	△ 431,139,318	4,400,000	△ 51,103,682	0.4	△ 3.0
増減率 (C)/(B)	△ 5.5	△ 5.1	皆増	△ 25.4	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	4,687,607,171	58.5	4,922,781,825	58.3	△ 235,174,654	△ 4.8
児 童 福 祉 費	2,367,273,408	29.6	2,427,339,176	28.8	△ 60,065,768	△ 2.5
生 活 保 護 費	938,700,952	11.7	1,072,298,173	12.7	△ 133,597,221	△ 12.5
国 民 年 金 費	15,335,402	0.2	17,587,077	0.2	△ 2,251,675	△ 12.8
災 害 救 助 費	250,000	0.0	300,000	0.0	△ 50,000	△ 16.7
計	8,009,166,933	100.0	8,440,306,251	100.0	△ 431,139,318	△ 5.1

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

障害者自立支援給付費	1,453,793,077 円
繰出金（国保、後期高齢）	673,978,203 円
繰出金（介護保険）	766,043,026 円
子ども・子育て支援事業	1,459,417,657 円
生活保護一般扶助費	750,980,476 円

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	2,777,353,000	2,724,113,601	0	53,239,399	98.1	9.7
29(B)	2,682,843,000	2,645,101,225	0	37,741,775	98.6	9.8
比較増減(C) (A)-(B)	94,510,000	79,012,376	0	15,497,624	△ 0.5	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	3.5	3.0	-	41.1	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	931,581,157	34.2	849,676,186	32.1	81,904,971	9.6
清 掃 費	670,838,190	24.6	658,851,352	24.9	11,986,838	1.8
上 水 道 費	114,124,254	4.2	119,979,687	4.6	△ 5,855,433	△ 4.9
下 水 道 費	1,007,570,000	37.0	1,016,594,000	38.4	△ 9,024,000	△ 0.9
計	2,724,113,601	100.0	2,645,101,225	100.0	79,012,376	3.0

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

繰出金（簡易水道）	282,200,000 円
地域医療確保対策事業	166,612,000 円
広域圏（清掃総務費）負担金	437,777,000 円
ごみ処理対策事業	201,058,712 円
繰出金（下水道）	1,007,570,000 円

5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	133,086,000	122,150,896	0	10,935,104	91.8	0.4
29(B)	157,972,000	154,364,039	0	3,607,961	97.7	0.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 24,886,000	△ 32,213,143	0	7,327,143	△ 5.9	△ 0.2
増減率 (C)/(B)	△ 15.8	△ 20.9	-	203.1	-	-

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

労働総務費	50,270,000 円
地方創生事業（企業誘致対策事業）	30,914,014 円
地方創生事業（「ゆざわ発新しい働き方」推進事業）	21,367,800 円

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	2,017,276,000	1,795,995,539	165,480,000	55,800,461	89.0	6.4
29(B)	1,945,949,000	1,257,365,312	633,108,000	55,475,688	64.6	4.7
比較増減(C) (A)-(B)	71,327,000	538,630,227	△ 467,628,000	324,773	24.4	1.7
増減率 (C)/(B)	3.7	42.8	△ 73.9	0.6	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項	区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		1,693,929,263	94.3	1,181,434,282	94.0	512,494,981	43.4
林業費		102,066,276	5.7	75,931,030	6.0	26,135,246	34.4
計		1,795,995,539	100.0	1,257,365,312	100.0	538,630,227	42.8

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

園芸拠点施設等整備事業	200,200,000 円
園芸拠点施設等整備事業(繰越明許)	431,367,000 円
中山間地域等直接支払事業	192,094,417 円
担い手確保・経営強化支援事業(繰越明許)	86,383,000 円
多面的機能支払交付金事業	177,886,997 円

7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)		1,498,446,000	1,480,833,548	0	17,612,452	98.8	5.3
29(B)		1,058,211,000	1,015,241,768	31,328,000	11,641,232	95.9	3.8
比較増減(C) (A)-(B)		440,235,000	465,591,780	△ 31,328,000	5,971,220	2.9	1.5
増減率 (C)/(B)		41.6	45.9	皆減	51.3	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	482,177,464 円
地域総合整備資金貸付事業	400,000,000 円
稲庭城(今昔館)管理運営費	62,758,080 円
温泉給湯施設整備事業	31,872,600 円
観光物産団体強化事業	30,372,000 円

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	2,949,201,000	2,568,024,787	336,458,000	44,718,213	87.1	9.1
29(B)	3,134,929,000	2,879,229,236	195,225,000	60,474,764	91.8	10.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 185,728,000	△ 311,204,449	141,233,000	△ 15,756,551	△ 4.7	△ 1.6
増減率 (C)/(B)	△ 5.9	△ 10.8	72.3	△ 26.1	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	71,111,217	2.7	79,853,586	2.8	△ 8,742,369	△ 10.9
道 路 橋 梁 費	2,007,900,461	78.2	1,938,568,630	67.3	69,331,831	3.6
河 川 費	22,436,300	0.9	4,701,058	0.2	17,735,242	377.3
都 市 計 画 費	289,846,813	11.3	406,988,289	14.1	△ 117,141,476	△ 28.8
住 宅 費	176,729,996	6.9	449,117,673	15.6	△ 272,387,677	△ 60.6
計	2,568,024,787	100.0	2,879,229,236	100.0	△ 311,204,449	△ 10.8

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	151,324,127 円
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	483,537,326 円
単独道路整備事業	121,378,452 円
冬期交通対策費	974,086,701 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業	116,850,204 円

9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	1,270,105,000	1,255,840,333	6,539,000	7,725,667	98.9	4.5
29(B)	1,218,888,000	1,216,537,984	0	2,350,016	99.8	4.5
比較増減(C) (A)-(B)	51,217,000	39,302,349	6,539,000	5,375,651	△ 0.9	0.0
増減率 (C)/(B)	4.2	3.2	皆増	228.7	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

広域圏（常備消防費）負担金	1,027,726,000 円
非常備消防総務費	42,905,344 円
消防団員報酬・装備品費	39,829,984 円
消防団出動・訓練費	28,117,706 円
消防施設整備事業	22,978,000 円

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	3,101,530,000	3,051,668,364	0	49,861,636	98.4	10.8
29(B)	1,998,317,000	1,961,733,159	0	36,583,841	98.2	7.3
比較増減(C) (A)-(B)	1,103,213,000	1,089,935,205	0	13,277,795	0.2	3.5
増減率 (C)/(B)	55.2	55.6	—	36.3	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	299,706,943	9.8	263,094,065	13.4	36,612,878	13.9
小学校費	333,480,801	10.9	342,203,299	17.4	△ 8,722,498	△ 2.5
中学校費	231,166,433	7.6	218,922,406	11.2	12,244,027	5.6
社会教育費	1,177,623,918	38.6	584,636,393	29.8	592,987,525	101.4
保健体育費	1,009,690,269	33.1	552,876,996	28.2	456,813,273	82.6
計	3,051,668,364	100.0	1,961,733,159	100.0	1,089,935,205	55.6

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

小学校施設管理費	134,294,723 円
湯沢文化会館施設整備事業	414,435,960 円
雄勝文化会館施設整備事業	218,408,400 円
体育施設改修等事業	481,292,212 円
学校給食センター経費	294,101,804 円

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	113,758,000	71,311,640	37,763,000	4,683,360	62.7	0.3
29(B)	3,534,000	3,261,049	0	272,951	92.3	0.0
比較増減(C) (A)-(B)	110,224,000	68,050,591	37,763,000	4,410,409	△ 29.6	0.3
増減率 (C)/(B)	3,119.0	2,086.8	皆増	1,615.8	—	—

支出の主なものは、大雨等による被害箇所の災害復旧に係る経費である。

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	3,102,186,000	3,096,506,094	0	5,679,906	99.8	11.0
29(B)	3,183,256,000	3,177,624,671	0	5,631,329	99.8	11.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 81,070,000	△ 81,118,577	0	48,577	0.0	△ 0.8
増減率 (C)/(B)	△ 2.5	△ 2.6	-	0.9	-	-

支出の内訳は、次のとおりである。

借入金（元金）償還	2,611,988,373 円
借入金（利子）償還	269,717,721 円
広域圏（公債費）負担金	214,800,000 円

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30(A)	1,072,318,000	1,072,313,000	0	5,000	100.0	3.8
29(B)	1,145,501,000	1,144,041,000	0	1,460,000	99.9	4.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 73,183,000	△ 71,728,000	0	△ 1,455,000	0.1	△ 0.5
増減率 (C)/(B)	△ 6.4	△ 6.3	-	△ 99.7	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	0	0.0	0	0.0	0	—
基金費	1,072,313,000	100.0	1,144,041,000	100.0	△ 71,728,000	△ 6.3
計	1,072,313,000	100.0	1,144,041,000	100.0	△ 71,728,000	△ 6.3

支出の内訳は、次のとおりである。

財政調整基金積立金	282,713,000 円
減債基金積立金	300,201,000 円
ふるさと輝き基金積立金	325,367,000 円
公共施設解体基金	159,810,000 円

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

年度	区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
30(A)		20,000,000	13,616,000	6,384,000	68.1
29(B)		20,000,000	7,161,000	12,839,000	35.8
比較増減(C) (A)-(B)		0	6,455,000	△ 6,455,000	32.3
増減率 (C)/(B)		0.0	90.1	△ 50.3	—

議決予算額は 20,000,000 円で、充用 3 件の合計額は 13,616,000 円である。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 5,007,309,718 円
 歳 出 4,990,941,578 円
 差引残額 16,368,140 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	5,322,724,000	5,281,594,338	5,007,309,718	16,015,114	258,269,506	94.8
29(B)	6,822,599,000	6,854,907,842	6,534,454,250	28,120,651	292,332,941	95.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,499,875,000	△ 1,573,313,504	△ 1,527,144,532	△ 12,105,537	△ 34,063,435	△ 0.5
増減率 (C)/(B)	△ 22.0	△ 23.0	△ 23.4	△ 43.0	△ 11.7	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	883,645,450	17.7	1,027,230,708	15.7	△ 143,585,258	△ 14.0
使用料及び手数料	557,365	0.0	563,212	0.0	△ 5,847	△ 1.0
国庫支出金	0	0.0	1,463,959,939	22.4	△ 1,463,959,939	皆減
療養給付費等交付金	0	0.0	96,284,301	1.5	△ 96,284,301	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,373,108,228	21.0	△ 1,373,108,228	皆減
県支出金	3,500,006,241	69.9	343,556,643	5.3	3,156,449,598	918.8
共同事業交付金	0	0.0	1,433,889,698	22.0	△ 1,433,889,698	皆減
財産収入	69,694	0.0	46,213	0.0	23,481	50.8
繰入金	462,789,328	9.2	551,084,871	8.4	△ 88,295,543	△ 16.0
繰越金	138,370,788	2.8	237,812,060	3.6	△ 99,441,272	△ 41.8
諸収入	21,870,852	0.4	6,918,377	0.1	14,952,475	216.1
計	5,007,309,718	100.0	6,534,454,250	100.0	△ 1,527,144,532	△ 23.4

1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成 30 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,141,666,588	877,166,338	15,831,499	248,668,751	76.8	
	医療給付費	現 年 課 税 分	605,547,777	578,313,503	0	27,234,274	95.5
	後期高齢者支援金		184,515,573	176,194,721	0	8,320,852	95.5
	介護納付金		73,104,504	68,320,643	0	4,783,861	93.5
	医療給付費	滞 納 繰 越 分	190,289,039	37,011,586	10,870,079	142,407,374	19.5
	後期高齢者支援金		51,140,458	10,166,905	2,872,382	38,101,171	19.9
	介護納付金		37,069,237	7,158,980	2,089,038	27,821,219	19.3
	退職被保険者等国民健康保険税		11,443,770	6,479,112	183,615	4,781,043	56.6
	医療給付費	現 年 課 税 分	3,428,323	3,323,292	0	105,031	96.9
	後期高齢者支援金		1,038,233	1,006,423	0	31,810	96.9
	介護納付金		885,990	859,888	0	26,102	97.1
	医療給付費	滞 納 繰 越 分	3,848,406	820,376	110,007	2,918,023	21.3
後期高齢者支援金		1,122,536	241,552	32,649	848,335	21.5	
介護納付金		1,120,282	227,581	40,959	851,742	20.3	
計(A)		1,153,110,358	883,645,450	16,015,114	253,449,794	76.6	
平成 29 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,312,808,735	1,004,339,874	27,375,634	281,093,227	76.5	
	医療給付費	現 年 課 税 分	706,324,311	667,763,776	0	38,560,535	94.5
	後期高齢者支援金		210,023,773	198,658,706	0	11,365,067	94.6
	介護納付金		98,998,566	91,350,767	0	7,647,799	92.3
	医療給付費	滞 納 繰 越 分	205,048,860	32,162,466	19,407,809	153,478,585	15.7
	後期高齢者支援金		53,504,987	8,665,464	4,542,495	40,297,028	16.2
	介護納付金		38,908,238	5,738,695	3,425,330	29,744,213	14.7
	退職被保険者等国民健康保険税		29,712,882	22,890,834	745,017	6,077,031	77.0
	医療給付費	現 年 課 税 分	13,813,460	13,301,355	0	512,105	96.3
	後期高齢者支援金		4,084,780	3,934,031	0	150,749	96.3
	介護納付金		4,085,310	3,938,314	0	146,996	96.4
	医療給付費	滞 納 繰 越 分	4,913,000	1,084,910	500,653	3,327,437	22.1
後期高齢者支援金		1,368,879	301,110	98,511	969,258	22.0	
介護納付金		1,447,453	331,114	145,853	970,486	22.9	
計(B)		1,342,521,617	1,027,230,708	28,120,651	287,170,258	76.5	
比較増減(C) (A)-(B)		△ 189,411,259	△ 143,585,258	△ 12,105,537	△ 33,720,464	0.1	
増減率 (C)/(B)		△ 14.1	△ 14.0	△ 43.1	△ 11.7	—	

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 189,411,259 円(14.1%)、収入済額が 143,585,258 円(14.0%)減少している。収入率は、前年度に比較して 0.1 ポイント上がり 76.6%となっている。不納欠損額は、調定額の 1.4%に相当する 16,015,114 円となっている。

国民健康保険税の減免状況は、101 世帯 5,834,100 円となっており、前年度と比較すると 11 世帯の減、金額は 4,359,300 円の減である。減免事由の主なもの生活困窮によるものである。

8 款 諸収入の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
諸 収 入	26,690,564	21,870,852	0	4,819,712	81.9
延滞金、加算金及び過料	7,173,143	7,173,143	0	0	100.0
雑 入	19,517,421	14,697,709	0	4,819,712	75.3
一般被保険者第三者納付金	8,264,863	3,799,028	0	4,465,835	46.0
一般被保険者返納金	1,998,148	1,644,271	0	353,877	82.3
療養給付費等交付金	9,202,331	9,202,331	0	0	100.0
雑 入	52,079	52,079	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	5,322,724,000	4,990,941,578	0	331,782,422	93.8
29(B)	6,822,599,000	6,396,083,462	0	426,515,538	93.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,499,875,000	△ 1,405,141,884	0	△ 94,733,116	0.1
増減率 (C)/(B)	△ 22.0	△ 22.0	—	△ 22.2	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款、項	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	104,690,594	2.1	116,945,938	1.8	△ 12,255,344	△ 10.5
保険給付費	3,373,640,552	67.6	3,500,088,310	54.8	△ 126,447,758	△ 3.6
療養諸費	2,918,202,470	58.5	3,067,591,298	48.0	△ 149,388,828	△ 4.9
高額療養費	444,814,722	8.9	421,843,862	6.6	22,970,860	5.4
移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費	6,723,360	0.1	6,303,150	0.1	420,210	6.7
葬祭諸費	3,900,000	0.1	4,350,000	0.1	△ 450,000	△ 10.3
後期高齢者支援金等	0	0.0	642,892,558	10.0	△ 642,892,558	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	2,450,041	0.0	△ 2,450,041	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	16,800	0.0	△ 16,800	皆減
介護納付金	0	0.0	296,200,321	4.6	△ 296,200,321	皆減
国民健康保険事業費 納付金	1,170,674,897	23.4	0	0.0	1,170,674,897	皆増
共同事業拠出金	819	0.0	1,508,741,659	23.6	△ 1,508,740,840	△ 100.0
保健事業費	62,451,297	1.3	63,412,852	1.0	△ 961,555	△ 1.5
基金積立金	181,349,991	3.6	234,326,846	3.7	△ 52,976,855	△ 22.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	98,133,428	2.0	31,008,137	0.5	67,125,291	216.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	4,990,941,578	100.0	6,396,083,462	100.0	△ 1,405,141,884	△ 22.0

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳入 533,893,481 円
 歳出 532,539,045 円
 差引残額 1,354,436 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	538,400,000	536,253,681	533,893,481	230,700	2,129,500	99.6
29(B)	516,318,000	513,614,345	511,014,711	473,100	2,126,534	99.5
比較増減(C) (A)-(B)	22,082,000	22,639,336	22,878,770	△ 242,400	2,966	0.1
増減率 (C)/(B)	4.3	4.4	4.5	△ 51.2	0.1	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保険料	306,026,734	57.3	289,130,066	56.6	16,896,668	5.8
使用料及び手数料	88,800	0.0	83,800	0.0	5,000	6.0
国庫支出金	2,160,000	0.4	0	0.0	2,160,000	皆増
繰入金	211,188,875	39.6	205,824,301	40.3	5,364,574	2.6
繰越金	143,287	0.0	1,225,846	0.2	△ 1,082,559	△ 88.3
諸収入	14,285,785	2.7	14,750,698	2.9	△ 464,913	△ 3.2
計	533,893,481	100.0	511,014,711	100.0	22,878,770	4.5

1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	308,386,934	306,026,734	230,700	2,129,500	99.2
特別徴収保険料	223,390,100	223,937,700	0	△ 547,600	100.2
普通徴収保険料	84,996,834	82,089,034	230,700	2,677,100	96.6

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	538,400,000	532,539,045	0	5,860,955	98.9
29(B)	516,318,000	510,871,424	0	5,446,576	98.9
比較増減(C) (A)-(B)	22,082,000	21,667,621	0	414,379	0.0
増減率 (C)/(B)	4.3	4.2	—	7.6	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	28,742,550	5.4	19,917,043	3.9	8,825,507	44.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	489,117,075	91.8	473,378,901	92.6	15,738,174	3.3
保 健 事 業 費	13,738,820	2.6	16,208,680	3.2	△ 2,469,860	△ 15.2
諸 支 出 金	940,600	0.2	1,366,800	0.3	△ 426,200	△ 31.2
計	532,539,045	100.0	510,871,424	100.0	21,667,621	4.2

介 護 保 険 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 5,569,955,283 円
 歳 出 5,447,523,877 円
 差引残額 122,431,406 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	5,614,316,000	5,586,959,224	5,569,955,283	3,786,831	13,217,110	99.7
29(B)	5,835,557,000	5,609,216,170	5,589,432,143	4,307,589	15,476,438	99.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 221,241,000	△ 22,256,946	△ 19,476,860	△ 520,758	△ 2,259,328	0.1
増減率 (C)/(B)	△ 3.8	△ 0.4	△ 0.3	△ 12.1	△ 14.6	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,041,228,356	18.7	978,381,304	17.5	62,847,052	6.4
使用料及び手数料	11,091,300	0.2	23,931,800	0.4	△ 12,840,500	△ 53.7
国 庫 支 出 金	1,474,131,338	26.5	1,478,972,578	26.5	△ 4,841,240	△ 0.3
支 払 基 金 交 付 金	1,371,164,605	24.6	1,427,446,618	25.5	△ 56,282,013	△ 3.9
県 支 出 金	770,453,172	13.8	772,639,850	13.8	△ 2,186,678	△ 0.3
財 産 収 入	13,729	0.0	22,119	0.0	△ 8,390	△ 37.9
繰 入 金	766,043,026	13.8	771,145,364	13.8	△ 5,102,338	△ 0.7
繰 越 金	133,588,958	2.4	136,631,198	2.5	△ 3,042,240	△ 2.2
諸 収 入	2,240,799	0.0	261,312	0.0	1,979,487	757.5
計	5,569,955,283	100.0	5,589,432,143	100.0	△ 19,476,860	△ 0.3

1 款 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介 護 保 険 料	1,058,232,297	1,041,228,356	3,786,831	13,217,110	98.4
第 1 号被保険者保険料	1,058,232,297	1,041,228,356	3,786,831	13,217,110	98.4
現 年 度 分	1,041,372,563	1,036,741,881	0	4,630,682	99.6
過 年 度 分	787,489	775,296	0	12,193	98.5
滞 納 繰 越 分	16,072,245	3,711,179	3,786,831	8,574,235	23.1

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	5,614,316,000	5,447,523,877	0	166,792,123	97.0
29(B)	5,835,557,000	5,455,843,185	0	379,713,815	93.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 221,241,000	△ 8,319,308	0	△ 212,921,692	3.5
増減率 (C)/(B)	△ 3.8	△ 0.2	—	△ 56.1	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	101,627,579	1.9	115,680,479	2.1	△ 14,052,900	△ 12.1
保 険 給 付 費	4,974,757,907	91.3	5,026,308,442	92.1	△ 51,550,535	△ 1.0
財 政 安 定 化 金 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	236,977,201	4.4	175,138,736	3.2	61,838,465	35.3
基 金 積 立 金	11,659,271	0.2	43,932,408	0.8	△ 32,273,137	△ 73.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	122,501,919	2.2	94,783,120	1.8	27,718,799	29.2
計	5,447,523,877	100.0	5,455,843,185	100.0	△ 8,319,308	△ 0.2

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 278,335,506 円
 歳 出 251,096,905 円
 差引残額 27,238,601 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	278,338,000	278,335,506	278,335,506	0	0	100.0
29(B)	249,544,000	250,730,018	250,730,018	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	28,794,000	27,605,488	27,605,488	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	11.5	11.0	11.0	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	48,100	0.1	62,400	0.0	△ 14,300	△ 22.9
繰 越 金	8,199,203	2.9	6,720,281	2.7	1,478,922	22.0
諸 収 入	270,088,203	97.0	243,947,337	97.3	26,140,866	10.7
計	278,335,506	100.0	250,730,018	100.0	27,605,488	11.0

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	278,338,000	251,096,905	17,947,000	9,294,095	90.2
29(B)	249,544,000	242,530,815	0	7,013,185	97.2
比較増減(C) (A)-(B)	28,794,000	8,566,090	17,947,000	2,280,910	△ 7.0
増減率 (C)/(B)	11.5	3.5	皆増	32.5	—

支出の内容は、管理費 208,697,085 円、生活費 42,399,820 円である。

皆瀬更生園特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 393,132,194 円
 歳 出 391,745,054 円
 差引残額 1,387,140 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	398,953,000	393,132,194	393,132,194	0	0	100.0
29(B)	368,767,000	366,308,336	366,308,336	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	30,186,000	26,823,858	26,823,858	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	8.2	7.3	7.3	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	242,247,139	61.6	230,258,112	62.8	11,989,027	5.2
使用料及び手数料	348,050	0.1	246,062	0.1	101,988	41.4
繰 入 金	148,070,000	37.7	133,326,000	36.4	14,744,000	11.1
繰 越 金	1,773,206	0.4	1,756,526	0.5	16,680	0.9
諸 収 入	693,799	0.2	721,636	0.2	△ 27,837	△ 3.9
計	393,132,194	100.0	366,308,336	100.0	26,823,858	7.3

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	398,953,000	391,745,054	0	7,207,946	98.2
29(B)	368,767,000	364,535,130	0	4,231,870	98.9
比較増減(C) (A)-(B)	30,186,000	27,209,924	0	2,976,076	△ 0.7
増減率 (C)/(B)	8.2	7.5	—	70.3	—

支出の内容は、管理費 336,567,062 円、運営費 55,177,992 円である。

湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	18,926,492 円
	歳 出	472,199 円
	差引残額	18,454,293 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	18,931,000	18,926,492	18,926,492	0	0	100.0
29(B)	17,953,000	17,947,020	17,947,020	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	978,000	979,472	979,472	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	5.4	5.5	5.5	—	—	—

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	18,931,000	472,199	0	18,458,801	2.5
29(B)	17,953,000	512,910	0	17,440,090	2.9
比較増減(C) (A)-(B)	978,000	△ 40,711	0	1,018,711	△ 0.4
増減率 (C)/(B)	5.4	△ 7.9	—	5.8	—

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

項目		区分 決算額	区分		
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区
歳 入	財 産 収 入	1,492,382	0	83,462	1,408,920
	繰 越 金	17,434,110	337,655	14,858,350	2,238,105
	諸 収 入	0	0	0	0
	歳 入 合 計	18,926,492	337,655	14,941,812	3,647,025
歳 出	総 務 管 理 費	472,199	36,170	203,623	232,406
	報 酬	200,000	35,000	70,000	95,000
	旅 費	146,500	—	72,100	74,400
	需 用 費	25,667	1,170	11,777	12,720
	使用料及び賃借料	79,542	—	39,746	39,796
	負担金、補助及び交付金	20,490	—	10,000	10,490
	予 備 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	472,199	36,170	203,623	232,406	
歳入歳出差引残額		18,454,293	301,485	14,738,189	3,414,619

院 内 財 産 区 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	42,486,477 円
	歳 出	8,757,594 円
	差引残額	33,728,883 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	41,889,000	42,486,477	42,486,477	0	0	100.0
29(B)	33,852,000	33,989,836	33,989,836	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	8,037,000	8,496,641	8,496,641	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	23.7	25.0	25.0	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	2,282,915	5.4	0	0.0	2,282,915	皆増
財 産 収 入	9,672,862	22.8	1,418,493	4.2	8,254,369	581.9
繰 越 金	30,519,530	71.8	32,570,903	95.8	△ 2,051,373	△ 6.3
諸 収 入	11,170	0.0	440	0.0	10,730	2,438.6
計	42,486,477	100.0	33,989,836	100.0	8,496,641	25.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	41,889,000	8,757,594	0	33,131,406	20.9
29(B)	33,852,000	3,470,306	0	30,381,694	10.3
比較増減(C) (A)-(B)	8,037,000	5,287,288	0	2,749,712	10.6
増減率 (C)/(B)	23.7	152.4	—	9.1	—

支出の内容は、管理会費 8,757,594 円である。

秋ノ宮財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 26,211,260 円
 歳 出 4,514,022 円
 差引残額 21,697,238 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	26,212,000	26,211,260	26,211,260	0	0	100.0
29(B)	27,436,000	27,649,591	27,649,591	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,224,000	△ 1,438,331	△ 1,438,331	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 4.5	△ 5.2	△ 5.2	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 収 入	2,294,855	8.8	1,944,563	7.0	350,292	18.0
繰 越 金	23,916,405	91.2	25,705,028	93.0	△ 1,788,623	△ 7.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	26,211,260	100.0	27,649,591	100.0	△ 1,438,331	△ 5.2

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	26,212,000	4,514,022	0	21,697,978	17.2
29(B)	27,436,000	3,733,186	0	23,702,814	13.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,224,000	780,836	0	△ 2,004,836	3.6
増減率 (C)/(B)	△ 4.5	20.9	—	△ 8.5	—

支出の内容は、管理会費 4,514,022 円である。

簡 易 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 577,238,575 円
 歳 出 577,074,581 円
 差引残額 163,994 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	582,610,000	581,144,516	577,238,575	838,569	3,067,372	99.3
29(B)	581,813,000	579,906,148	574,935,599	462,218	4,508,331	99.1
比較増減(C) (A)-(B)	797,000	1,238,368	2,302,976	376,351	△ 1,440,959	0.2
増減率 (C)/(B)	0.1	0.2	0.4	81.4	△ 32.0	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	5,296,600	0.9	3,922,400	0.7	1,374,200	35.0
使用料及び手数料	217,380,472	37.7	214,643,110	37.4	2,737,362	1.3
繰入金	282,200,000	48.9	268,000,000	46.6	14,200,000	5.3
繰越金	209,286	0.0	159,758	0.0	49,528	31.0
諸収入	3,652,217	0.6	23,110,331	4.0	△ 19,458,114	△ 84.2
市債	68,500,000	11.9	65,100,000	11.3	3,400,000	5.2
計	577,238,575	100.0	574,935,599	100.0	2,302,976	0.4

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	5,296,600	5,296,600	0	0	100.0
分担金 工事分担金	5,296,600	5,296,600	0	0	100.0
負担金 工事負担金	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	221,286,413	217,380,472	838,569	3,067,372	98.2
使用料	220,783,613	216,877,672	838,569	3,067,372	98.2
水道使用料	220,777,673	216,871,732	838,569	3,067,372	98.2
行政財産使用料	5,940	5,940	0	0	100.0
手数料 水道手数料	502,800	502,800	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	582,610,000	577,074,581	1,242,000	4,293,419	99.0
29(B)	581,813,000	574,726,313	772,000	6,314,687	98.8
比較増減(C) (A)-(B)	797,000	2,348,268	470,000	△ 2,021,268	0.2
増減率 (C)/(B)	0.1	0.4	60.9	△ 32.0	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款 \ 区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	170,379,953	29.5	181,645,817	31.6	△ 11,265,864	△ 6.2
建 設 改 良 費	72,647,738	12.6	60,003,288	10.4	12,644,450	21.1
公 債 費	334,046,890	57.9	333,077,208	58.0	969,682	0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	577,074,581	100.0	574,726,313	100.0	2,348,268	0.4

下 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 2,034,704,325 円
 歳 出 2,033,916,543 円
 差引残額 787,782 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30(A)	2,059,431,000	2,048,798,334	2,034,704,325	619,163	13,474,846	99.3
29(B)	2,170,430,000	2,168,980,970	2,150,492,573	4,506,989	13,981,408	99.1
比較増減(C) (A)-(B)	△ 110,999,000	△ 120,182,636	△ 115,788,248	△ 3,887,826	△ 506,562	0.2
増減率 (C)/(B)	△ 5.1	△ 5.5	△ 5.4	△ 86.3	△ 3.6	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	19,520,230	1.0	25,304,590	1.2	△ 5,784,360	△ 22.9
使用料及び手数料	456,700,969	22.5	451,960,770	21.0	4,740,199	1.0
国庫支出金	108,550,000	5.3	195,566,000	9.1	△ 87,016,000	△ 44.5
県支出金	2,000,000	0.1	3,450,000	0.1	△ 1,450,000	△ 42.0
財産収入	100,000	0.0	100,547	0.0	△ 547	△ 0.5
繰入金	1,007,570,000	49.5	1,018,443,931	47.4	△ 10,873,931	△ 1.1
繰越金	763,126	0.0	715,593	0.0	47,533	6.6
諸収入	0	0.0	3,751,142	0.2	△ 3,751,142	皆減
市債	439,500,000	21.6	451,200,000	21.0	△ 11,700,000	△ 2.6
計	2,034,704,325	100.0	2,150,492,573	100.0	△ 115,788,248	△ 5.4

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	23,084,980	19,520,230	225,600	3,339,150	84.6
分担金	14,576,900	13,061,790	33,600	1,481,510	89.6
特定環境保全公共下水道事業	11,206,900	9,723,790	33,600	1,449,510	86.8
農業集落排水事業	3,370,000	3,338,000	0	32,000	99.1
負担金 下水道事業	8,508,080	6,458,440	192,000	1,857,640	75.9
使用料及び手数料	467,230,228	456,700,969	393,563	10,135,696	97.7
使用料	465,941,428	455,412,169	393,563	10,135,696	97.7
公共下水道	212,204,240	210,821,928	7,411	1,374,901	99.3
特定環境保全公共下水道	97,112,312	95,154,547	51,892	1,905,873	98.0
農業集落排水施設	39,713,285	39,666,101	0	47,184	99.9
合併処理浄化槽	116,821,528	109,679,530	334,260	6,807,738	93.9
土地使用料	90,063	90,063	0	0	100.0
手数料 下水道手数料	1,288,800	1,288,800	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30(A)	2,059,431,000	2,033,916,543	0	25,514,457	98.8
29(B)	2,170,430,000	2,149,729,447	1,390,000	19,310,553	99.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 110,999,000	△ 115,812,904	△ 1,390,000	6,203,904	△ 0.2
増減率 (C)/(B)	△ 5.1	△ 5.4	皆減	32.1	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	551,364,190	27.1	561,332,305	26.1	△ 9,968,115	△ 1.8
建 設 改 良 費	339,702,120	16.7	460,400,680	21.4	△ 120,698,560	△ 26.2
公 債 費	1,142,850,233	56.2	1,127,996,462	52.5	14,853,771	1.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,033,916,543	100.0	2,149,729,447	100.0	△ 115,812,904	△ 5.4

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収支額
一 般 会 計	28,801,668	28,159,471	642,197	100,390	541,807
国民健康保険特別会計	5,007,311	4,990,942	16,369	0	16,369
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	533,894	532,539	1,355	0	1,355
介 護 保 険 特 別 会 計	5,569,955	5,447,523	122,432	0	122,432
養護老人ホーム愛宕荘 特 別 会 計	278,336	251,097	27,239	17,947	9,292
皆瀬更生園特別会計	393,132	391,745	1,387	0	1,387
湯沢財産区特別会計	18,926	472	18,454	0	18,454
院内財産区特別会計	42,486	8,758	33,728	0	33,728
秋ノ宮財産区特別会計	26,211	4,514	21,697	0	21,697
簡易水道特別会計	577,238	577,074	164	42	122
下 水 道 特 別 会 計	2,034,704	2,033,916	788	0	788

財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成30年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

1. 公有財産、物品、債権

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地	㎡	29,870,302.76	△ 4,450.74	29,865,852.02	△ 0.01	
	建 物	㎡	313,748.38	△ 3,764.54	309,983.84	△ 1.2	
	山 林	面 積	㎡	10,564,320.00	△ 1,550.07	10,562,769.93	△ 0.0
		立 木	㎥	221,269.14	377.89	221,647.03	0.2
	物 権	㎡	42,291.00	0.00	42,291.00	0.0	
	無 体 財 産 権	件	19	△ 4	15	△ 21.1	
	有 価 証 券	千円	54,038	△ 3,750	50,288	△ 6.9	
	出 資 等 に よ る 権 利	千円	616,223	0	616,223	0.0	
物 品	台	917	28	945	3.1		
債 権	千円	411,416	327,310	738,726	79.6		

2. 基金

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高		決算年度末 現在高	増減率 (%)
					内訳(積立・取崩)		
財 政 基 金	土 地	㎡	6,036,665.94	0.00		6,036,665.94	0.0
	立 木	㎥	14,429.78	28.85		14,458.63	0.2
財 政 調 整 基 金	千円	4,980,648	3,860	282,713 △ 278,853	4,984,508	0.1	
減 債 基 金	千円	1,590,335	300,201	300,201 0	1,890,536	18.9	
庁 舎 建 設 基 金	千円	329	1	1 0	330	0.3	
地 域 振 興 基 金	千円	2,122,980	△ 258,830	1,170 △ 260,000	1,864,150	△ 12.2	
ふ る さ と 輝 き 基 金	千円	335,155	△ 1,633	325,367 △ 327,000	333,522	△ 0.5	
チ ャ レ ン ジ 基 金	千円	41,679	△ 3,511	7 △ 3,518	38,168	△ 8.4	
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	千円	7,188	△ 6,998	2 △ 7,000	190	△ 97.4	
公 共 施 設 解 体 基 金	千円	159,700	103,515	159,810 △ 56,295	263,215	64.8	

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減率 (%)	
				増減高	内訳(積立・取崩)			
基金	国民健康保険事業 財政調整基金	千円	541,881	181,350	181,350 0	723,231	33.5	
	介護給付費準備基金	千円	225,790	11,659	11,659 0	237,449	5.2	
	土地開発 基金	土 地	m ²	39,419.61	0.00		39,419.61	0.0
		現 金	千円	83,568	3,042	3,042 0	86,610	3.6
	奨 学 金 基 金	千円	522,490	21,908	25,528 △ 3,620	544,398	4.2	
合 計 (土地、立木除き)		千円	10,611,743	354,564	1,290,850 △ 936,286	10,966,307	3.3	

※各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む

3. 財産区財産

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
湯沢財産区	土 地	m ²	4,532,880.56	0.00	4,532,880.56	0.0
	立 木	m ³	25,581.15	51.15	25,632.30	0.2
	出資等による権利	千円	80	0	80	0.0
院内財産区	土 地	m ²	8,729,514.00	0.00	8,729,514.00	0.0
	立 木	m ³	63,998.18	127.99	64,126.17	0.2
秋ノ宮財産区	土 地	m ²	6,185,276.87	0.00	6,185,276.87	0.0
	立 木	m ³	43,976.68	87.94	44,064.62	0.2

平成30年度 湯沢市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定による、定額の資金を運用するための次の基金
 平成30年度湯沢市土地開発基金
 平成30年度湯沢市奨学金基金

2. 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年7月26日まで

3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 平成30年度湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

区 分	単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
現 金	円	83,567,506	3,042,000	86,609,506	3.6
土 地	円	612,497,677	0	612,497,677	0.0
合 計	円	696,065,183	3,042,000	699,107,183	0.4

※各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む

(2) 平成30年度湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

区 分	単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
現 金	円	522,490,500	21,907,750	544,398,250	4.2
債 権	円	175,469,500	△ 22,116,750	153,352,750	△ 12.6
合 計	円	697,960,000	△ 209,000	697,751,000	△ 0.0

※各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む

む す び

1. 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が28,801,668千円、歳出が28,159,471千円となっており、前年度と比較して歳入が1,282,003千円(4.7%)の増、歳出が1,270,008千円(4.7%)の増となっている。歳入歳出差引額は642,197千円で、前年度と比較して11,996千円(1.9%)の増となり、実質単年度収支は△18,707千円で、前年度△94,238千円と比較して75,531千円の増となった。

収入未済額は286,434千円で、前年度と比較して28,035千円(8.9%)の減となっている。これは主に、市税の収納率の向上によるものであり、前年度と比較して20,880千円(8.1%)の減となっている。税外分も、前年度と比較して7,155千円(13.0%)の減となっている。

不用額は505,919千円で、前年度と比較して30,514千円(5.7%)の減となっており、予算現額に対する割合は1.7%となっている。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が43,283,862千円、歳出が42,398,053千円となっており、前年度と比較して歳入が292,758千円(0.7%)の減、歳出が193,447千円(0.5%)の減となっている。歳入歳出差引額は885,809千円で、前年度と比較して99,310千円(10.1%)の減となっている。

一般会計、特別会計における市債の状況では、借入額が3,519,284千円で、前年度と比較して1,391,145千円(65.4%)の増となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は4,573,403千円で、前年度と比較して65,295千円(1.4%)の減となっている。

2. 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.30と前年度とかわらず、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は94.5%と前年度より0.1ポイント改善しているが、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、一般財源は減少しているが県支出金や地方債などの増加により、前年度と比較して1,289,401千円(4.7%)の増となり、特に地方債においては、前年度と比較して1,399,445千円(86.8%)の増となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して296,523千円(2.5%)の減となっている。また、物件費などのその他の経費は、前年度と比較して437,953千円(3.5%)の増であるが、歳出総額に占める割合は46.3%と、前年度より0.5ポイント低くなっている。投資的経費は、前年度より1,117,321千円(42.0%)増加し、歳出総額に占める割合も13.3%と、前年度より3.5ポイント高くなっている。

3. その他

(1) 予算執行について

予算執行に関しては、市税や地方交付税等の一般財源の減少が進行している中、市債の償還や社会保障関係費等に引き続き多額の支出を要すると見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くものと予想される。限られた財源を有効に活用して最大の行政効果が得られるよう、事業相互の優先順位を見極めながら真に必要な事業を効率的かつ効果的に推進されるよう心掛けられたい。予算編成の段階から、過去の実績や事業計画、見積書の精査によって必要経費の精度を高めるとともに、計画的な予

算執行を徹底するよう望むものである。

未収金については年度ごとに改善が認められるが、財源の確保と負担の公平性の観点から、滞納の実態に即したよりきめ細かい対策が求められている。庁内各部門の連携を一層強化し、引き続き収入率向上への積極的な取り組みに努力されたい。税外収入の未納についても働きかけを強化し、分納などの方法による徴収も検討しながら未納額の解消に当たることとされたい。

歳出においては、予見しがたい事情や事業の性質により、年度末まで確保しておく必要のある予算に不用額が生じることはやむを得ないが、見通しの甘さにより執行に至らなかったものや、事務処理の遅れにより未執行に終わったものも見受けられる。的確な計画性をもち、事業の目的に沿って適正に執行することに努められたい。

(2) 事務事業のあり方について

各種事業や制度のPRについては、広く一般に周知する必要がある事業と、対象者へ重点的に周知することで成果をより高められる事業に区別される。対象の限定されるサービスについて、対象者へ重点的かつ的確な周知を行う体制を確立することにより、事業の利用者の増加と効果的な予算執行を図ることとされたい。

空き室を活用することにより利用率が向上している施設があった。各施設の所管課所においては常に課題意識を持ち、創意工夫により施設がより有効に利用されるような方策を講じられたい。

補助事業のなかには、構成員の高齢化により担い手の不足が懸念されるものも見受けられる。事業の継続と活動の活性化のため、若者や学生のボランティアを募り支援を行うなど、永続的に活動できるようなサポート体制の構築を検討されたい。

専門分野における資格や経験を持った職員が依然として少ない状況にある。職員数が年々減少する中ではあるが、的確で効果的な事業を継続して実施するためにも、専門性を有する職員の確保と育成に努められたい。

(3) 事業実施に関する全庁的な連携について

事業の実施にあたっては、当該事業の担当課のみならず、関係する課所間における横断的な連携を密にし、強化していくことが重要である。複数の課所間において検討・実施することが効果的な事業については、関係職員がその意義と必要性を共有し、連携を徹底することとされたい。

市外からの移住・定住のより一層の促進を図るには、高齢者に対する施策のみならず、子育て世代への手厚い支援策を含む、全世代を対象としたサービスの充実が求められる。移住・定住の希望者にとって湯沢市が魅力あるまちと感じられるよう、全庁が一丸となった取り組みを推進されたい。

地域自治事務について整理がなされ、出先機関の所管課が移管されたところであるが、部局をまたいで補助執行する業務が一部残されている。部局間で共同歩調をとり、円滑に事務事業が執行されるよう配意願いたい。

(4) まちづくりについて

まちづくりについては、行政として将来の湯沢市はこうあるべきだという確固たる理念が必要だと考える。20年先、30年先の湯沢市のあるべき姿を見据えた基本的な考えを発信しながら、粘り強く進められたい。

事業のコーディネートには相当の労力と計画性を必要とするが、関係者間を責任をもって調整していくのが行政の役割であり所管課においては、課題事項をクリアする

ため関係者への働きかけを継続し、合意形成に向け、努力を重ねられるよう望みたい。

中心市街地の環境整備に当たっては、財源的に有利な交付金制度を活用することとしたうえで、周辺の公共施設の状況も勘案しながら、インフラの整備や防災体制、買い物支援策等の充実を図り、子育て世代から高齢者まですべての世代が安心して過ごせるようなまちを実現するよう望むものである。